

平成14年3月期 決算短信(非連結)



平成14年4月26日

会社名 株式会社アップ

登録銘柄

コード番号 9630

本社所在都道府県 兵庫県

問い合わせ先 責任者役職名 経理課長

TEL(0798)64-7400

氏名 田辺 岳雄

決算取締役会開催日 平成14年4月26日

中間配当制度の有無 有・無

定時株主総会開催日 平成14年6月26日

単元株制度採用の有無 有(1単元500株)・無

1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満の金額は、四捨五入にて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	5,174	(10.2)	814	(1.6)	857	(0.3)
13年3月期	4,693	(4.5)	801	(16.4)	854	(13.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	483	(79.0)	5710		6.9	10.4	16.6
13年3月期	270	(51.9)	3190		4.0	11.2	18.2

(注) 1. 持分法投資損益 14年3月期 0百万円 13年3月期 4百万円

2. 期中平均株式数 14年3月期 8,460,000株 13年3月期 8,460,000株

3. 会計処理の方法の変更 有・無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年3月期	1400	00	1400	118	24.5	1.6
13年3月期	1400	00	1400	118	43.9	1.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
14年3月期	8,547	7,192	84.1	850	11
13年3月期	7,933	6,826	86.1	806	89

(注) 1. 期末発行済株式数 14年3月期 8,460,000株 13年3月期 8,460,000株

2. 期末自己株式数 14年3月期 -株 13年3月期 -株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	871	556	118	2,005
13年3月期	817	722	108	1,808

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,705	493	276	00		
通 期	5,650	1,060	593		1400	1400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 70円04銭

(添付書類)

経営成績

(1)当期の概況

当期におけるわが国の経済は、デフレの進行及び失業率の増大などが見られ、引き続き不況が進行している状況と考えられます。

当業界におきましては、学習塾など学校外教育への支出が堅調であることが指摘され、生徒並びに保護者からのニーズをとらえた教育サービスを展開する企業は好業績を見せております。また、新指導要領による公教育の軽減化によって、民間教育への期待も高まる気配を見せております。

このような情勢のもと当社は、既存事業部門において提供する教育サービスへの信頼性をさらに高めるとともに、新規分野において多様な教育ニーズに応える事業展開を進めてまいりました。

生徒数に関しましては、全部門ともに前年を上回る増加となり、これら事業部門の提供する教育サービスが生徒並びに保護者から高い信頼を受けていることを反映する結果となりました。

新規事業に関しては、(国私立中学受験部門)進学館で展開しております「科学実験教室 サイエンス・ラボ」は体験型の理系教育への需要をとらえ、開設後数度の新聞報道及び専門雑誌記事掲載など多くの注目を集め、受講生徒数も順調に増加しております。

(小・中学部門)開進館は三田市にウッディタウン中央校、(大学受験部門)研伸館は神戸市に住吉校、(英会話部門)アナップは神戸市に岡本校を新たに開設し、いずれも生徒募集は順調に推移しております。

この結果、当期における売上高は5,174百万円(前期比10.2%増)となったものの、人件費の増加、特に退職給付債務算定時の割引率を3.5%より2.5%に変更したことにより退職給付費用が著しく増加いたしました。これにより、営業利益は814百万円(前期比1.6%増)、経常利益は857百万円(前期比0.3%増)となりました。前期に過年度退職給付引当金繰入額及び過年度役員退職慰労引当金繰入額を一括して特別損失に計上していましたが、当期にはこうした要因がなく、当期純利益は483百万円(前期比79.0%増)と大きく増加いたしました。

(2)次期の見通し

文部科学省によって2002年から新学習指導要領が実施され、いわゆる「ゆとり教育」が推進された結果、基礎学力の低下が懸念され、教育業界においては高度な学力養成を目的とする教育サービスへの需要が高まる気配を見せております。

当社は、土曜日及び日曜日に実施される講座の拡大、科学実験教室などの体験型教育サービスの提供、進学実績の向上などを通じて、需要に応える事業展開を推進してまいります。

また、阪神・淡路大震災からの復興により、学童を持つ世帯の人口回帰が顕著となり、特に当社の多くの事業所が存在する兵庫県西宮市及び宝塚市においては、小学校の児童数の増加が見られ、当社の事業展開にとって有利な要因となっております。

以上の状況を踏まえ、(国私立中学受験部門)進学館の指導体制の強化、「科学実験教室サイエンス・ラボ」の複数教室展開、(小・中学部門)開進館における国私立高校受験への指導体制の整備などにより、質の高い教育サービスを提供してまいります。

新たな開設計画といたしましては、(大学受験部門)研伸館1校、(個別指導部門)関西個別受験指導会1校の開校などを予定しております。

これらによって、次期の業績は、売上高5,650百万円(当期実績比9.2%増)、営業利益1,053百万円(当期実績比29.4%増)、経常利益1,060百万円(当期実績比23.7%増)、当期純利益593百万円(当期実績比22.7%増)を計画しております。

(3) その他

生産、受注及び販売の状況

1. 部門別生徒数の状況

事業部門名	当期末 (平成14年3月31日現在)		前期末 (平成13年3月31日現在)		前年同日比 増 減		既設校前年同日 比 増 減	
	人数	占有率	人数	占有率	人数	率	人数	率
(小・中学部門) 開進館	3,474	31.7	3,322	34.0	152	4.6	95	2.9
(国私立中学受験部門) 進学館	1,284	11.7	1,008	10.3	276	27.4	276	27.4
(大学受験部門) 研伸館中学生課程	655	6.0	570	5.8	85	14.9	85	14.9
(大学受験部門) 研伸館高校生課程	3,398	31.0	3,284	33.6	114	3.5	38	1.2
(英会話部門) ア ナ ッ プ	433	4.0	234	2.4	199	85.0	24	10.3
(個別指導部門) 関西個別受験指導会	1,711	15.6	1,358	13.9	353	26.0	286	21.1
合計	10,955	100.0	9,776	100.0	1,179	12.1	728	7.4

(注) 既設校前年同日比増減欄は、各事業部門における既設校のみの対前年同日の増減人数及び増減率であり、実質的な増減を示しております。

2. 部門別販売実績の状況

(単位：千円・・・端数は切り捨てて表示しております。)

事業部門名	期別 区分	当期 (自平成13年4月1日)		前期 (自平成12年4月1日)		前年同期比 増 減	
		生徒数	売上高	生徒数	売上高	生徒数	売上高
		人	千円	人	千円	人	千円
小・中学部	(小・中学部門) 開進館	3,971	1,343,553	3,765	1,286,939	206	56,613
	(国私立中学受験部門) 進学館	1,296	635,854	1,080	500,923	216	134,930
	(大学受験部門) 研伸館中学生課程	907	335,813	818	299,399	89	36,414
高校部	(大学受験部門) 研伸館高校生課程	4,136	2,195,043	4,004	2,137,623	132	57,419
その他	(英会話部門) ア ナ ッ プ	443	43,665	235	15,931	208	27,734
	(個別指導部門) 関西個別受験指導会	1,691	615,921	1,358	445,132	333	170,788
	(その他)	12	3,778	-	7,005	12	3,227
合計		12,456	5,173,631	11,260	4,692,956	1,196	480,674

(注) 1. 生徒数は、月平均の在籍人数(講習会外部生を除く)を記載しております。

2. その他の売上高は、教材の外部販売とソフトウェアの製作販売、PC(パーソナルコンピュータ)・ネット教育等によるものであります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

資産の部

(単位：千円・・・端数は切り捨てて表示しております。)

科 目	当 期 末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		前 期 末 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		前 年 同 期 比 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	
(資 産 の 部)		%		%		
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	2,005,077		1,326,101		678,976	
2. 売 掛 金	127,458		118,565		8,892	
3. 有 価 証 券	-		481,457		481,457	
4. 教 材	28,278		29,647		1,369	
5. 貯 蔵 品	7,159		8,626		1,466	
6. 前 払 費 用	65,896		59,256		6,639	
7. 繰 延 税 金 資 産	29,475		23,907		5,567	
8. そ の 他	6,353		15,645		9,291	
9. 貸 倒 引 当 金	2,650		1,400		1,250	
流 動 資 産 合 計	2,267,049	26.5	2,061,808	26.0	205,241	
固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物	1,624,669		1,431,982		192,686	
2. 構 築 物	35,863		30,888		4,975	
3. 車 両 運 搬 具	3,536		5,193		1,656	
4. 器 具 及 び 備 品	57,756		46,790		10,966	
5. 土 地	2,816,924		2,690,924		126,000	
6. 建 設 仮 勘 定	-		60,525		60,525	
有 形 固 定 資 産 合 計	4,538,751	53.1	4,266,304	53.8	272,446	
(2) 無 形 固 定 資 産						
1. 電 話 加 入 権	18,080		18,080		-	
2. そ の 他	604		937		333	
無 形 固 定 資 産 合 計	18,684	0.2	19,017	0.2	333	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券	211,155		210,276		879	
2. 関 係 会 社 株 式	25,500		25,500		-	
3. 従 業 員 に 対 す る 長 期 貸 付 金	-		840		840	
4. 長 期 前 払 費 用	4,265		14,269		10,003	
5. 差 入 保 証 金	1,200,058		1,103,877		96,181	
6. 繰 延 税 金 資 産	200,460		157,942		42,517	
7. そ の 他	80,858		72,695		8,163	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	1,722,298	20.2	1,585,400	20.0	136,898	
固 定 資 産 合 計	6,279,735	73.5	5,870,723	74.0	409,011	
資 産 合 計	8,546,784	100.0	7,932,532	100.0	614,252	

負債及び資本の部

(単位：千円・・・端数は切り捨てて表示しております。)

期 別 科 目	当 期 末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		前 期 末 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		前 年 同 期 比 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	
(負 債 の 部)		%		%		
流 動 負 債						
1. 買 掛 金	68,786		57,550		11,235	
2. 一年以内返済予定の長期借入金	-		-		-	
3. 未 払 金	293,289		264,654		28,635	
4. 未 払 法 人 税 等	239,000		173,000		66,000	
5. 未 払 消 費 税 等	48,201		25,611		22,590	
6. 未 払 費 用	90,209		76,971		13,237	
7. 前 受 金	46,013		41,105		4,907	
8. 預 り 金	39,288		35,318		3,970	
9. 賞 与 引 当 金	28,202		25,514		2,688	
10. そ の 他	16,604		15,213		1,390	
流 動 負 債 合 計	869,595	10.2	714,939	9.0	154,656	
固 定 負 債						
1. 退 職 給 付 引 当 金	120,881		85,208		35,673	
2. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	339,130		281,010		58,120	
3. 預 り 保 証 金	25,251		25,105		145	
固 定 負 債 合 計	485,263	5.7	391,323	4.9	93,939	
負 債 合 計	1,354,858	15.9	1,106,262	13.9	248,596	
(資 本 の 部)						
資 本 金	1,640,120	19.2	1,640,120	20.7	-	
資 本 準 備 金	1,919,114	22.4	1,919,114	24.2	-	
利 益 準 備 金	230,000	2.7	200,000	2.5	30,000	
そ の 他 の 剰 余 金						
1. 任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金	2,557,500		2,457,500		100,000	
2. 当 期 未 処 分 利 益	836,340		601,697		234,643	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	3,393,840	39.7	3,059,197	38.6	334,643	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,851	0.1	7,837	0.1	1,013	
資 本 合 計	7,191,926	84.1	6,826,269	86.1	365,656	
負 債 及 び 資 本 合 計	8,546,784	100.0	7,932,532	100.0	614,252	

(2) 損益計算書

(単位：千円・・・端数は切り捨てて表示しております。)

期 別 科 目	当 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		前 年 同 期 比 増 減	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	
売 上 高	5,173,631	100.0	4,692,956	100.0	480,674	
売 上 原 価	3,506,840	67.8	3,034,930	64.7	471,910	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,666,790	32.2	1,658,026	35.3	8,764	
1. 広 告 宣 伝 費	328,601		359,298		30,697	
2. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,181		1,154		1,027	
3. 役 員 報 酬	126,025		124,397		1,627	
4. 給 料 及 び 賞 与	101,160		91,818		9,342	
5. 退 職 給 付 費 用	14,766		14,385		380	
6. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	58,120		42,580		15,540	
7. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,329		3,282		952	
8. 福 利 厚 生 費	25,904		25,328		576	
9. 採 用 費	20,783		20,727		56	
10. 消 耗 品 費	6,220		7,877		1,657	
11. 租 税 公 課	20,880		17,251		3,628	
12. 減 価 償 却 費	18,048		10,779		7,268	
13. 賃 借 料	51,186		56,050		4,863	
14. 支 払 手 数 料	19,660		18,172		1,488	
15. そ の 他	57,306		63,771		6,465	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	853,175	16.5	856,875	18.2	3,699	
営 業 利 益	813,614	15.7	801,150	17.1	12,463	
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	1,006		2,730		1,724	
2. 有 価 証 券 利 息	532		2,867		2,335	
3. 投 資 有 価 証 券 利 息	700		2,048		1,347	
4. 有 価 証 券 売 却 益	-		-		-	
5. 投 資 有 価 証 券 売 却 料	-		2,680		2,680	
6. 受 取 賃	38,575		24,329		14,245	
7. そ の 他	6,211		21,186		14,975	
営 業 外 収 益 合 計	47,026	0.9	55,843	1.2	8,817	
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	-		53		53	
2. そ の 他	3,772		2,833		939	
営 業 外 費 用 合 計	3,772	0.1	2,886	0.1	886	
経 常 利 益	856,868	16.5	854,108	18.2	2,759	
特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益	-		230		230	
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		-		-	
特 別 利 益 合 計	-	-	230	0.0	230	
特 別 損 失						
1. 校 舎 整 理 損	4,496		-		4,496	
2. 固 定 資 産 除 却 損	5,429		33,995		28,565	
3. 過 年 度 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	-		104,736		104,736	
4. 過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	-		238,430		238,430	
5. そ の 他 特 別 損 失	2,561		3,715		1,153	
特 別 損 失 合 計	12,487	0.2	380,876	8.1	368,388	
税 引 前 当 期 純 利 益	844,380	16.3	473,462	10.1	370,917	
法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税	410,117	7.9	361,380	7.7	48,737	
法 人 税 等 調 整 額	48,821	0.9	157,761	3.4	108,940	
当 期 純 利 益	483,083	9.3	269,844	5.8	213,238	
前 期 繰 越 利 益	353,257		331,852		21,404	
当 期 未 処 分 利 益	836,340		601,697		234,643	

売上原価明細書

(単位：千円・・・端数は切り捨てて表示しております。)

科 目	期 別	当 期		前 期		前 年 同 期	
		(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		増	減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	
			%		%		
1. 人 件 費		1,888,971	53.9	1,616,707	53.3	272,264	
2. 教 材 費		112,853	3.2	96,479	3.2	16,373	
3. 経 通 信 熱 費		46,377		44,639		1,738	
水道 光 熱 費		79,410		75,708		3,701	
消 耗 品 費		234,505		172,850		61,654	
減 償 却 費		152,172		119,057		33,115	
賃 借 料 費		667,441		645,775		21,665	
業 務 委 託 費		20,289		6,418		13,871	
テ 入 ト 代 費		47,677		49,511		1,833	
受 験 情 報 誌 代 費		7,757		8,998		1,241	
そ の 他 計 費		249,384		198,786		50,598	
経 費 合 計		1,505,016	42.9	1,321,744	43.5	183,272	
当 期 売 上 原 価		3,506,840	100.0	3,034,930	100.0	471,910	

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円・・・端数は切り捨てて表示しております。)

科 目	期 別	当 期	前 期	前 年 同 期 比
		(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	(自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)	増 減
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
営業収入		5,416,725	4,918,687	498,038
原材料又は商品の仕入れによる支出		105,995	101,620	4,374
人件費の支出		2,087,606	1,729,199	358,407
その他の営業支出		2,049,966	1,965,928	84,038
小計		1,173,156	1,121,938	51,218
利息及び配当金の受取額		7,023	7,241	217
利息の支払額		-	0	-
その他の受取額		44,173	46,293	2,120
その他の支払額		8,951	2,966	5,984
法人税等の支払額		344,117	355,880	11,762
営業活動によるキャッシュ・フロー		871,285	816,626	54,658
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	-	-
定期預金の払戻による収入		-	170,569	170,569
有価証券の取得による支出		-	-	-
有価証券の売却による収入		-	-	-
投資有価証券の取得による支出		1,593	117,115	115,522
投資有価証券の売却による収入		-	13,526	13,526
有形固定資産の取得による支出		454,620	858,843	404,223
有形固定資産の売却による収入		-	1,540	1,540
貸付けによる支出		1,550	4,350	2,800
貸付金の回収による収入		7,975	3,600	4,375
投資その他の資産の取得による支出		127,824	50,733	77,090
投資その他の資産の売却による収入		21,909	120,164	98,254
有価証券の評価損		-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		555,703	721,642	165,939
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		-	10,000	10,000
配当金の支出額		118,208	117,837	371
固定負債その他の返済による支出		145	19,802	19,656
財務活動によるキャッシュ・フロー		118,062	108,035	10,027
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額		197,518	13,051	210,570
現金及び現金同等物の期首残高		1,807,559	1,820,610	13,051
現金及び現金同等物の期末残高		2,005,077	1,807,559	197,518